

ギリシャ概況（2026年9月）

【経済】

1) 第90回テッサロニキ国際見本市、日本を名誉招待国として開幕（2026年9月5日）

第90回テッサロニキ国際見本市が9月5～11日に開催され、25カ国から1,000を超える出展があった。日本は名誉招待国として参加した。第13パビリオンにおいて日本関係の25の企業・団体が自動車、医薬品、デジタル技術、観光などの分野で製品・サービスを紹介。今回の見本市は、二国間の経済・貿易関係をさらに強化する機会ともなり、城内実日本成長戦略担当大臣を含む日本代表団がテッサロニキを訪問した。城内大臣はキキリアス事・島嶼政策大臣と会談し、港湾、物流、造船分野におけるギリシャ・日本間の協力をさらに強化する余地が大きいとの認識が示された。

2) ギリシャ、9月に国債の信用格付け評価向上（2026年9月19日）

9月、2つの信用格付け機関が、ギリシャ国債の評価を引き上げた。Moody'sはギリシャの格付けをBaa3で据え置く一方、見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更。Scopeは格付けをBBBから1段階引き上げてBBB+とし、見通しは「安定的」とした。Scopeは、今回の格上げについて、公的債務の急速な削減、財政の持続可能性の強化、経済の耐性向上、中期的な成長見通しの改善を反映したものと説明した。Moody'sも、経済・財政面での耐性強化と、構造改革が今後もギリシャの信用力を強化すると述べた。

3) DBRS：世界的な借入コスト上昇にもかかわらず、ギリシャの債務・利払い費は今後数年で減（2026年9月2日）

格付け会社DBRSの分析によると、国際的に借入コストが上昇しているにもかかわらず、ギリシャの国債利払い費は今後数年で減少する見通し。GDP比の公的債務を引き続き縮小させる良好な経済・財政動向が背景にある。分析では、金利が今後10年間、現在の水準で推移し、今後数年間の資金調達コストが2026年最初の7カ月間における10年物国債の平均利回りに沿って推移すると仮定している。今回分析が行われたEU9カ国（オーストリア、ベルギー、仏、独、ギリシャ、伊、オランダ、ポルトガル、スペイン）のうち、2030年の利払い費が2025年比で0.2ポイント低下すると見込まれるのはギリシャのみ。

【政治】

4) ギリシャとイスラエル、統合防空システムで合意（2026年8月31日）

ギリシャとイスラエルは、約30億ユーロ規模の多層的な統合防空システムに関する協定を締結した。調達対象には「David's Sling（中・長距離の弾道ミサイルや巡航ミサイルを撃ち落とす、広域防空システム）」「SPYDER（航空機やドローンなどのさまざまな空の脅威に素早く対応する、高機動型の移動式防空システム）」「BARAK MX（組換え可能なネットワーク中心型防空・ミサイル防衛システム）」、監視用レーダー、全国的な指揮統制システムが

含まれる。別途、戦略上重要な施設を無人機から守るための約 2,600 万ユーロの契約も結ばれた。協定にはギリシャの防衛産業との協力も盛り込まれている。

5) ギリシャ、エジプト、キプロス三国間関係

ギリシャ、エジプト、キプロスは 9 月 8 日のエル・アラメインにおける首脳会合で、東地中海の安全保障・エネルギー・連結性を中心とする三国間協力を再確認し、ガザへの人道支援や二国家解決、キプロス問題の国連決議に基づく解決、ギリシャ・エジプト間の電力網接続などで連携を強化する方針を示した。

これに続き、9 月 10～18 日にはクレタ島・エーゲ海周辺で、3 カ国にフランスとイタリアを加えた多国間軍事演習「Medusa 15/2026」が実施され、空挺・海上作戦や無人機対処などを通じて参加国の軍事的な協力・相互運用性を高めた。

さらに 9 月 22 日にはカイロで 3 カ国の国防相が共同声明に署名し、軍事・防衛協力、情報共有、協議・連絡体制の強化を確認するなど、9 月の一連の動きを通じて、ギリシャ・エジプト・キプロスの協力が外交・エネルギー分野に加えて防衛・安全保障面でも具体化していることが示された。

6) 世論調査で有権者は政権に対し懐疑的であることが浮き彫りに (2026 年 9 月 15 日)

Skai TV が委託した Pulse RC による最新の世論調査によると、テッサロニキ国際見本市 (TIF) 以降、ギリシャの政治指導者たちに対し有権者は懐疑的であることが明らかになった。

ミツォタキス首相の出席について肯定的に評価したのはわずか 32%にとどまり、54%が否定的に評価した。PASOK のアンドロラキス党首と ELAS のツイプラス党首は、それぞれ 25%が肯定的に評価した一方で、否定的な評価はそれぞれ 54%、57%に達した。

インフレ対策については、「どの指導者の提案が最も適切か」との質問に対し、31%が「なし」と回答し、ミツォタキス首相は 25%、ツイプラス氏は 19%、アンドロラキス氏は 11%の支持を得た。

施策の実施可能性については、ミツォタキス首相の措置を「非現実的」と答えた人は 40%で、アンドロラキス氏では 44%、ツイプラス氏では 55%に上った。

投票意向では、ND 党が 26.5%で首位、ELAS が 15%、PASOK が 10.5%と続いた。首相候補としては、ミツォタキス氏が 30%で依然としてトップであり、次いでツイプラス氏が 17%、そして「なし／その他」が 13%となっている。

ギリシャとトルコの関係に対する懸念は依然として高く、54%が「かなり～非常に」心配していると回答している。

この調査は 9 月 13 日から 15 日にかけて、成人 1,106 人を対象に実施され、誤差範囲は ±2.9%である。